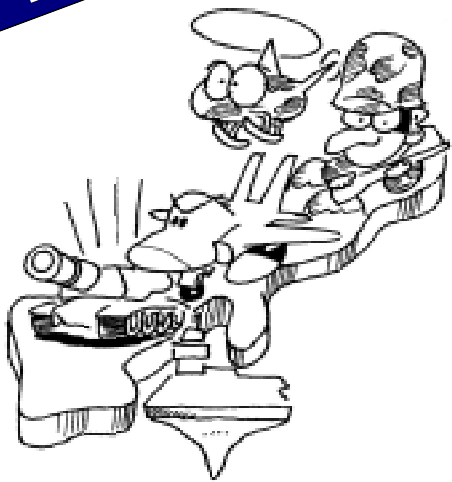


「普天間」問題

日米合意の白紙撤回、 基地無条件撤去が世論！



「日米合意踏まえる」

菅新首相発言に怒り広がる

国民の期待に背き、公約を裏切って怒りに包囲され、辞任に追い込まれた鳩山氏に代わって、菅直人氏が新首相に指名されました。菅新首相には、国民への公約を実行して欲しいものです。

しかし、菅新首相の発言には、決して見過ごす事の出来ない重大な問題発言があります。

鳩山辞任で「重荷が取り除かれた」と重大発言

沖縄・米軍普天間基地問題などについて、「大きな重荷を総理自らが辞めることで取り除いていただいた」と述べ、すでに決着済みの問題にしようとしています。さらに、菅首相は、普天間基地問題は「日米合意を踏まえる」とも述べています。

日米合意・国民は認めない

菅首相の発言は、とんでもない認識違いです。「琉球新報」「毎日」の合同世論調査（5月31日付け）では、「辺野古移設に反対」が84%で、うち国外移設36%、無条件撤去が38%で県民は日米合意を認めています。

また、日米合意は、沖縄の「負担軽減」を口実とした米軍の訓練を全国に拡散することも盛り込んでいます。しかし、全国知事会（5月27日）では「これ以上の負担は認められない」などの発言が相次ぎました。

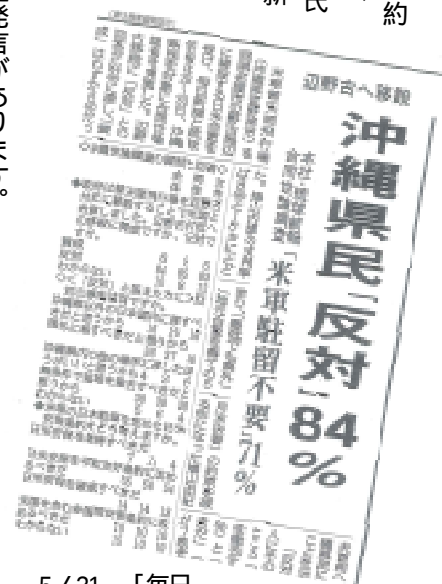
無条件撤去を求める世論が重要

日米合意では、8月中旬に辺野古の新基地建設に関する技術的検証を終えることになっており、菅首相の対応が問われています。

こうした国内世論を見たアメリカは、「共同声明は政治家同士の合意ではなく、政府間の合意であり、政権が変わっても尊重されるべきだ」と米国防省高官が述べ圧力を掛けてきています。

日米合意を強行すれば、国民との矛盾はいつそう拡大します。

日米合意を破綻に追い込み、普天間基地を無条件撤去させるためにも、いま声を上げましょう。



5/31 「毎日」